御前崎市　公共施設白書

（概要版）

平成２６年９月

公共施設白書作成の背景と目的

御前崎市では、拡大する行政需要や住民ニーズの高まりにより、電源立地地域対策交付金等を活用し、学校教育施設・福祉施設・スポーツ施設・文化施設などの公共施設を整備し、まちづくりを進めてきました。

昭和50年代を中心に建築された公共施設は、今後老朽化が進み、大規模改修や建て替えの時期が、同時期に集中することが懸念されています。

また、公共施設の老朽化への対応に加え、少子高齢化の急速な進行による人口構造の変化に伴う住民ニーズを的確に把握し、公共施設を有効に活用していくことが求められています。

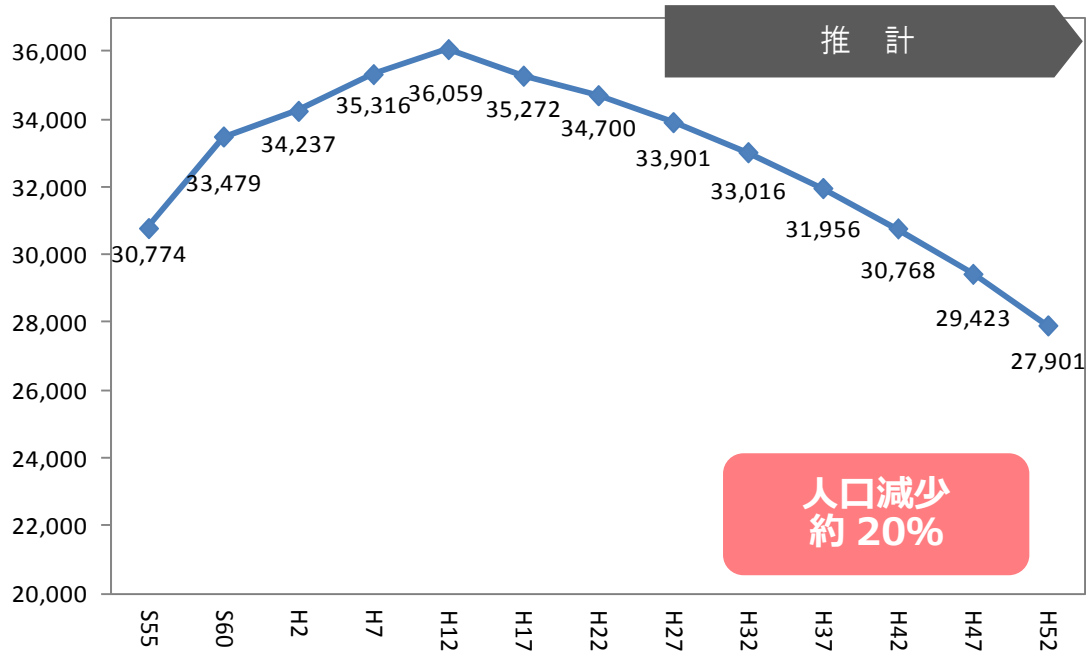
このような中で、公共施設の現状を整理・把握し、公共施設の最適化に向けた今後のあり方を市民と行政がともに考えていくことが大切です。

そのため、保有する公共施設の建築年や配置状況、利用状況や管理運営経費などを市民の皆さんに分かりやすくお知らせする「御前崎市公共施設白書」を作成しました。

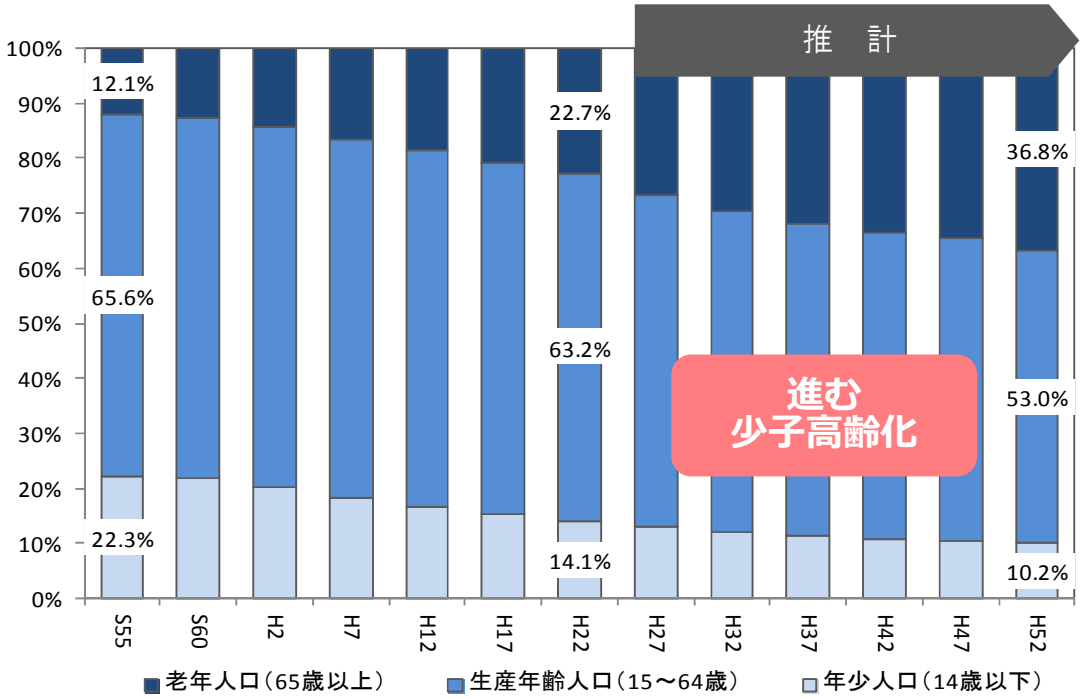
1　人口・財政の状況

（１）人口の推移と将来人口

国勢調査に基づく本市の人口は、昭和55年に30,774人でしたが、平成2年には34,237人と10年間で3,463人増加（11.3%）しました。その後も増加し、平成12年には36,059人と3.6万人を超えましたが、これをピークに減少に転じ、平成22年には34,700人と10年間で1,359人減少（▲3.8%）しており、その後も減少傾向が続いています。（社）国立社会保障・人口問題研究所の公表する「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月公表）においては、御前崎市の人口は今後も減少し平成52年の人口は27,901人になると推計されています。



年齢区分別の人口構成割合をみると、年少人口（0～14歳）は、昭和55年に人口の22.3%を占めていましたが、平成22年には14.1%に減少しています。老年人口（65歳以上）は、昭和55年に人口の12.1%を占めていましたが、平成22年には22.7%に増加しています。今後も少子高齢化が進み、平成52年には、年少人口は10.2%、老年人口は36.8%になると推計されています。

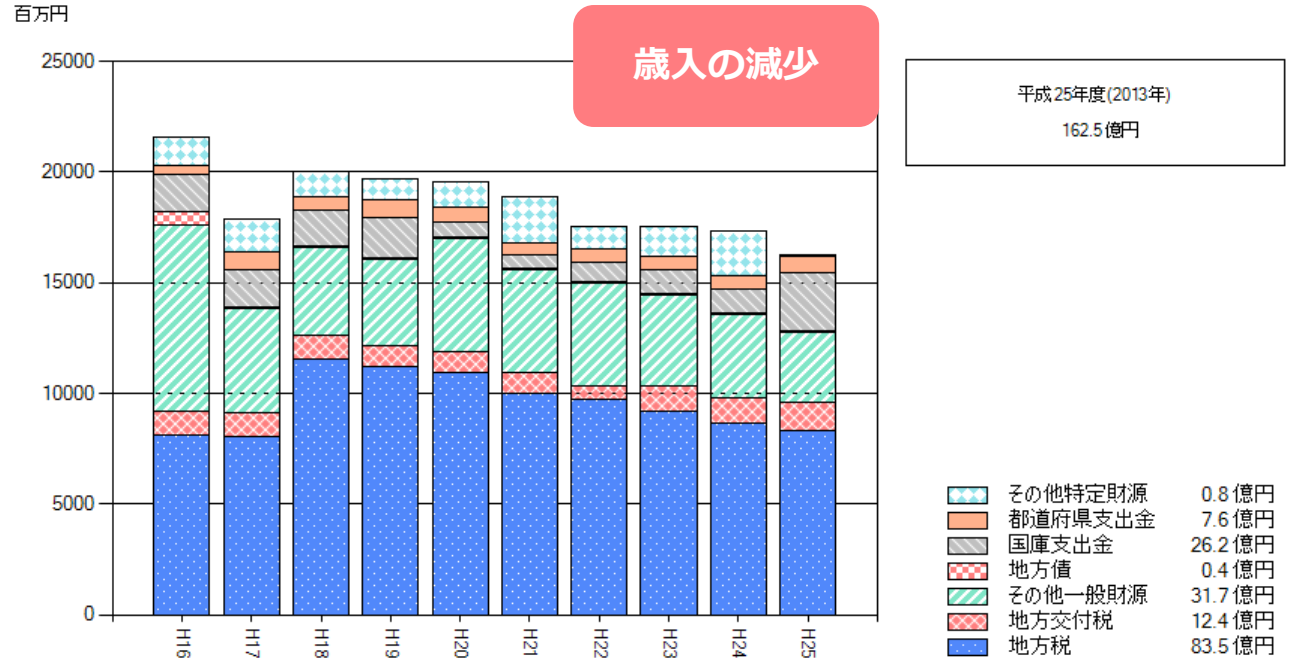


（２）財政（普通会計）

①歳入の推移

過去の歳入状況の推移を見ると、平成18年度は約200億円となっていましたが、その後は減少を続け、平成25年度には約162億円となっています。

平成25年度の歳入決算額の割合は、一般財源※は市税が51.4%、地方交付税が7.6%、その他一般財源が19.5%となっており、特定財源※は国庫支出金が16.1%、地方債が0.2%、県支出金が4.7%、その他特定財源が0.5%となっています。

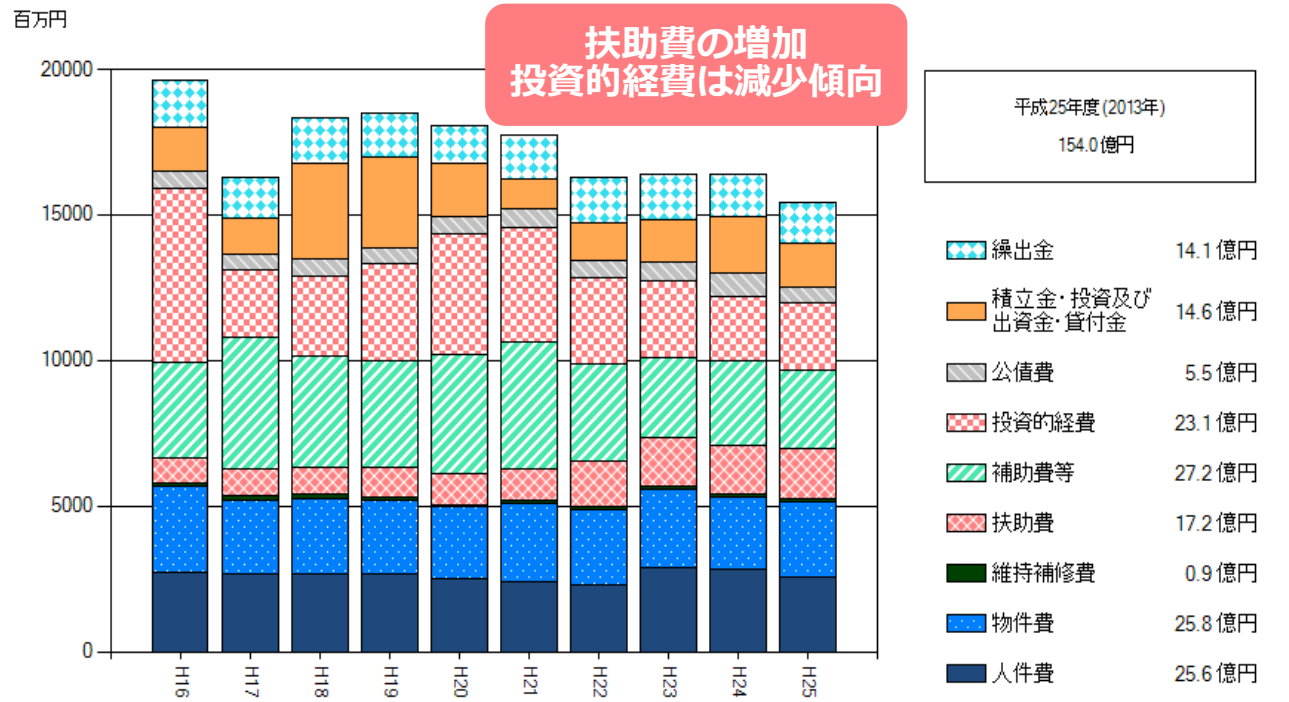


※一般財源：財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源
（地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金など）
※特定財源：財源の使途が特定されている財源（国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料、寄付金など）

②歳出の推移

歳出状況の推移を見ると、平成18年度から平成20年度にかけて約180億円程度となっていましたが、平成21年度には約170億円となり、平成22年度からは約160億円となっています。

平成25年度の歳出決算額の内訳割合は、消費的経費※が62.7%、投資的経費※が15%となっています。経年的にみると、年度によってばらつきはありますが、扶助費（子ども手当や障がい者サービス、生活保護費など）が年々増加傾向にありますが、投資的経費は平成20年度以降減少傾向にあります。



※消費的経費：人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果がその年度限り極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費。
※投資的経費：経費支出の効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）。

2 公共施設の保有状況

（１）用途別の保有状況

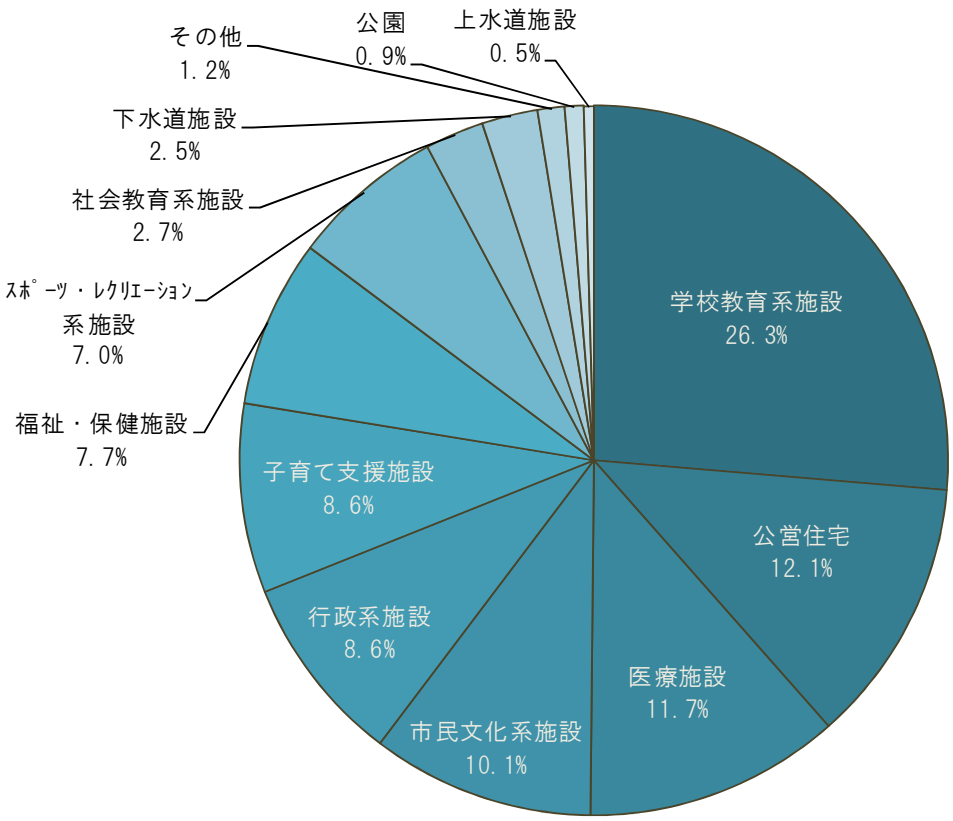
御前崎市の平成26年3年31日現在の公共建築物は155施設あり、総床面積は174,396㎡あります。建物総延床面積が最も大きいのは学校教育系施設が45,934㎡で26.3%を占めています。次いで公営住宅が21,187㎡で12.1%、医療施設が20,351㎡で11.7%を占めています。

155 施設
延床面積 174,396 ㎡

«対象施設の分類一覧»

用途別	施設数	建物数	延床面積（㎡）
市民文化系施設	15	28	17,680
社会教育系施設	4	7	4,677
学校教育系施設	8	64	45,934
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	9	29	12,197
子育て支援施設	13	41	15,057
福祉・保健施設	9	14	13,352
行政系施設	26	34	15,083
公営住宅	10	32	21,187
公園	17	38	1,507
その他	17	18	2,137
上水道施設	6	17	788
下水道施設	8	16	4,446
医療施設	13	18	20,351
合　計	155	356	174,396

«施設用途別の保有状況»



①学校教育系施設 26.3%

②公営住宅 12.1%

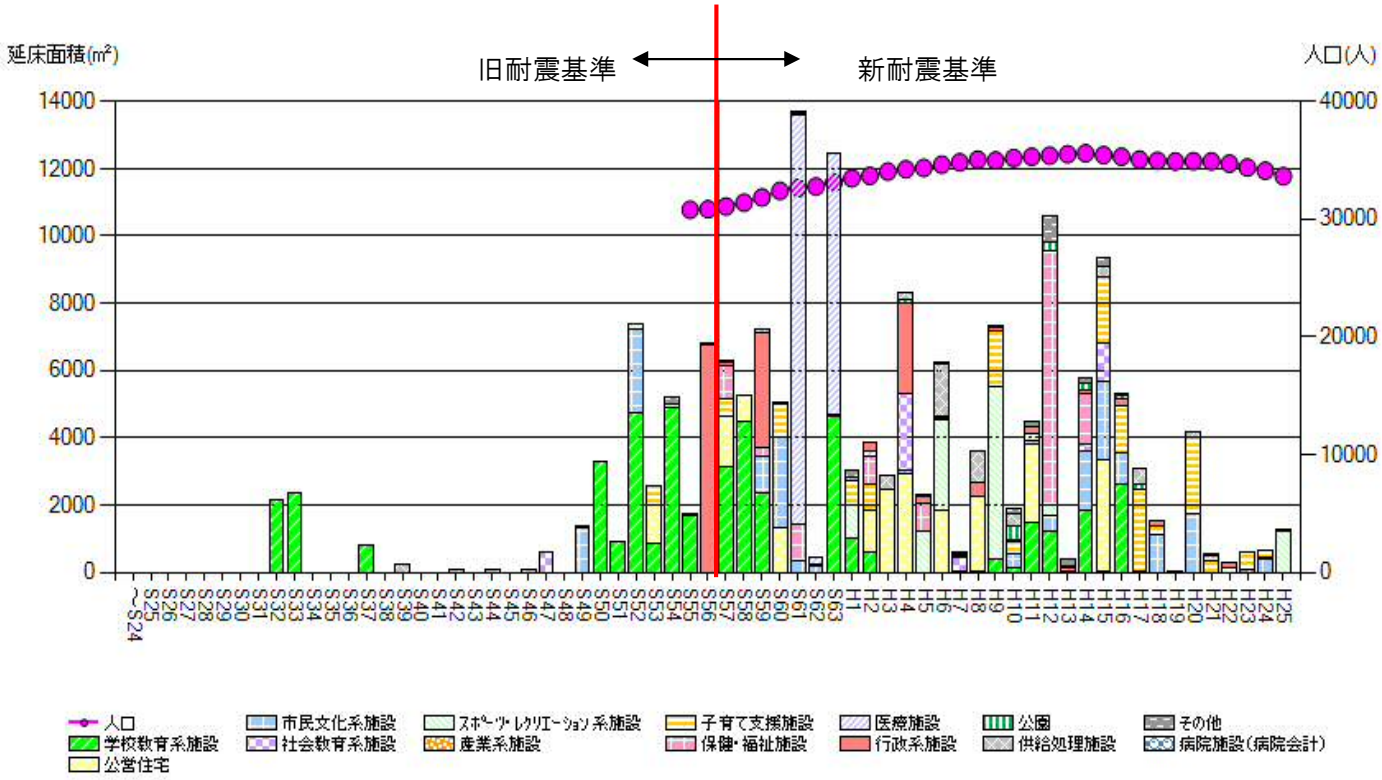
③医療施設 11.7%

（２）保有する施設の築年別整備状況

«築年別の整備状況»

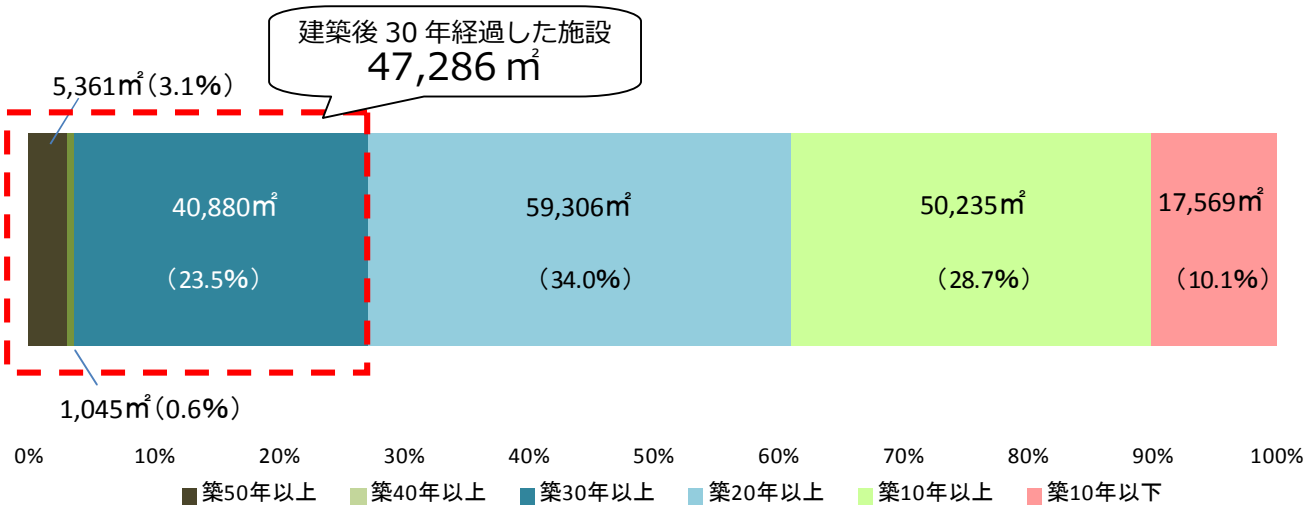
築年別整備状況をみると、人口の増加と原子力発電所立地に伴う固定資産税や交付金等の増加により、昭和50年代、昭和61年～63年、平成4年～6年、平成9年～12年、平成15年～16年に多くの施設が整備されてきました。

特に、小中学校の建て替えが昭和50年頃から昭和63年頃に集中しています。



（３）築年別延床面積割合

一般的に大規模改修や一斉更新などが必要とされる、建築から30年（昭和59年以前に建築）を経過した施設は、延床面積47,286㎡で全体の約27%を占めています。現状ある施設をそのまま維持した場合、10年後には、全体の約61%が築30年以上となり、老朽化した施設の割合が増えます。また多くの建物で設備の更新等が必要な状況となってきます。



現状
築 30 年以上は
全体 27%

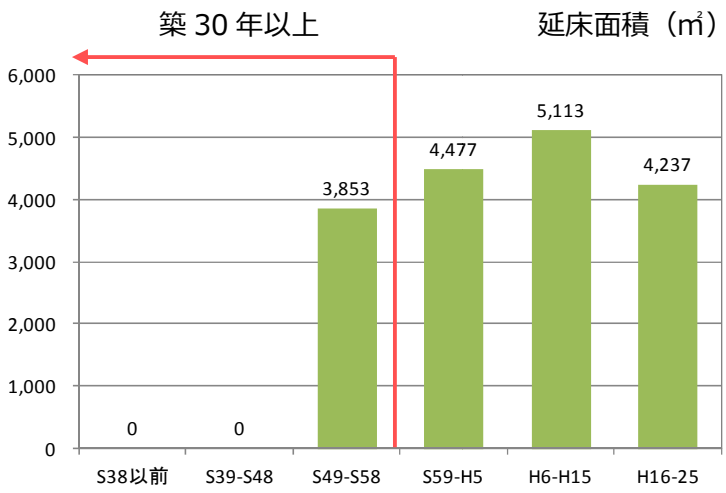
→

10 年後
築 30 年以上は
全体の 61%

3 施設用途別に見た公共施設の現状

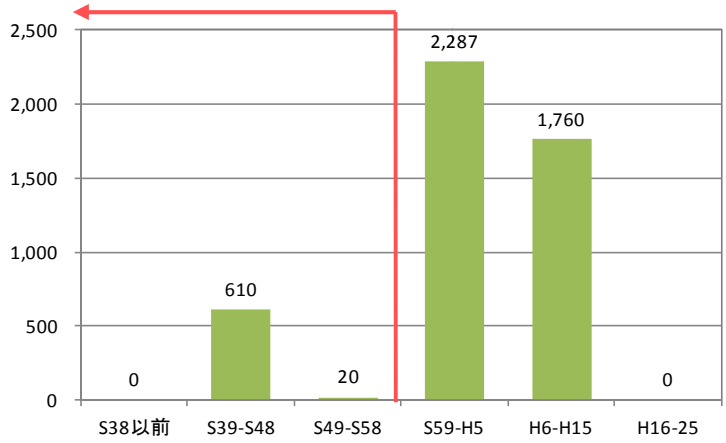
①市民文化系施設

延床面積　17,680㎡
保有割合　10.1%



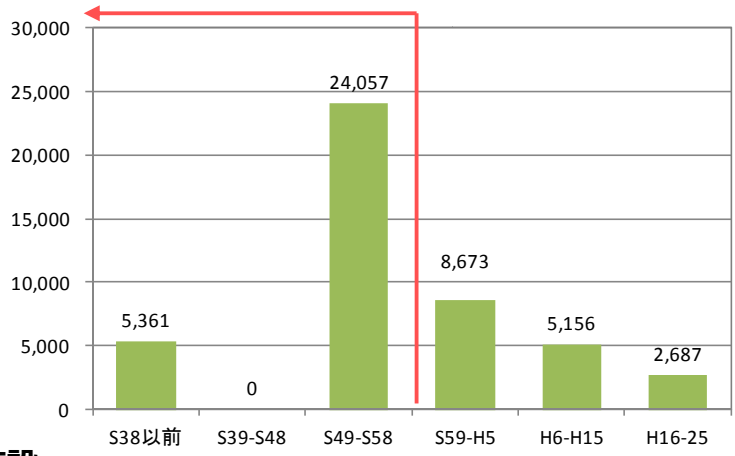
②社会教育系施設

延床面積　4,677㎡
保有割合　2.7%



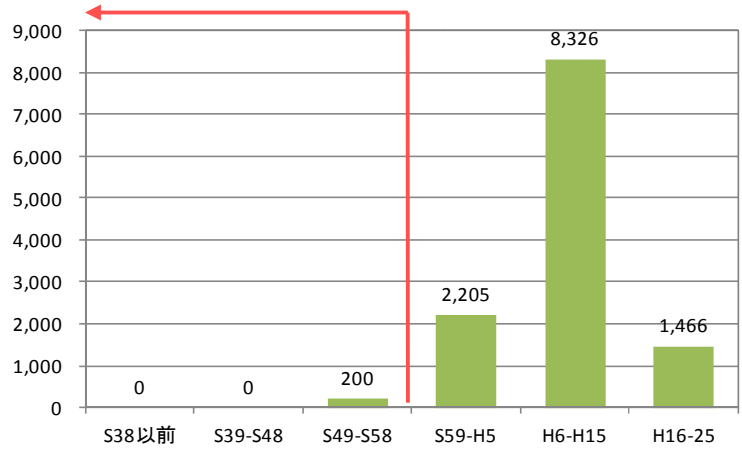
③学校教育系施設

延床面積　45,934㎡
保有割合　26.3%



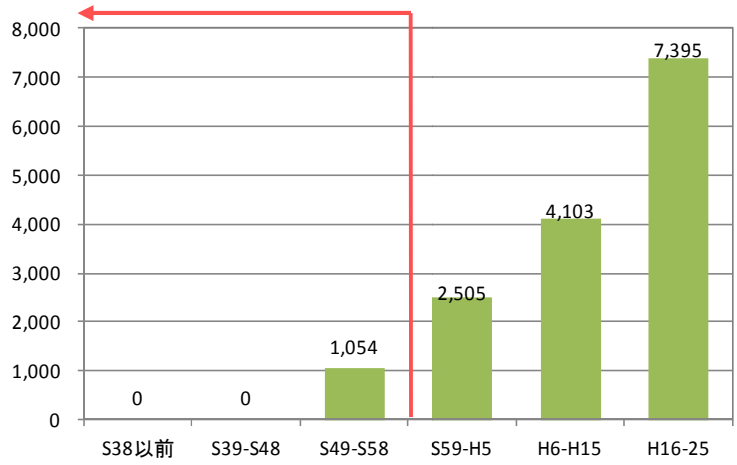
④スポーツ・レクリエーション系施設

延床面積　12,197㎡
保有割合　7.0%



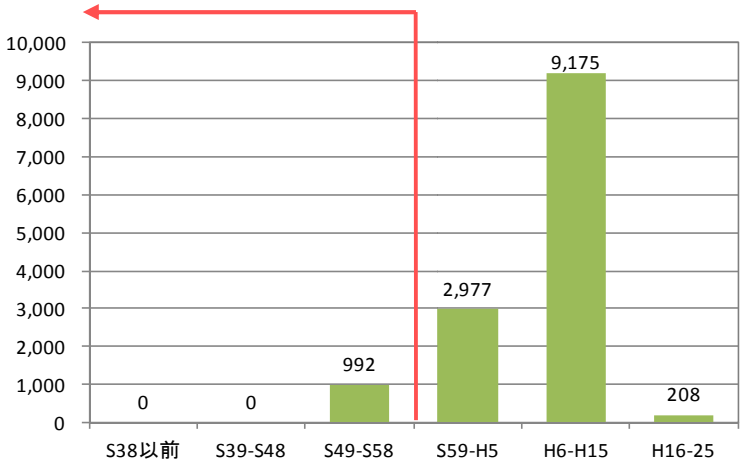
⑤子育て支援施設

延床面積　15,057㎡
保有割合　8.6%



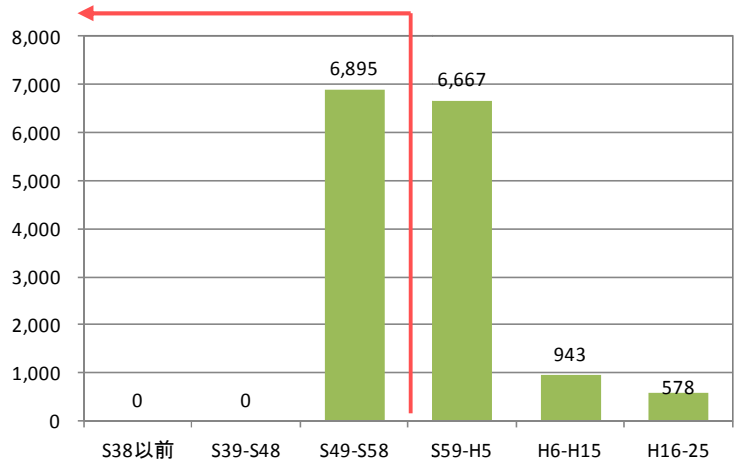
⑥福祉・保健施設

延床面積　13,352㎡
保有割合　7.7%



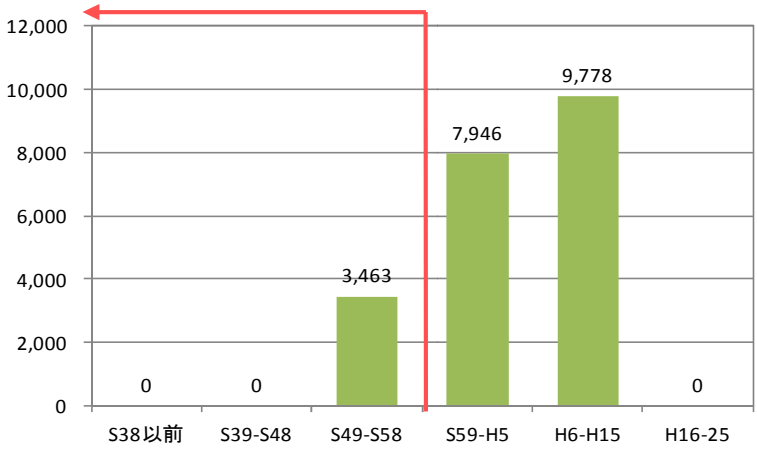
⑦行政系施設

延床面積　15,083㎡
保有割合　8.6%



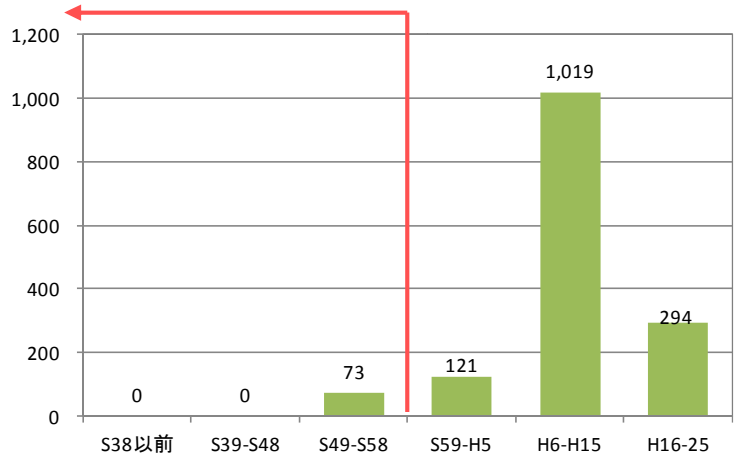
⑧公営住宅

延床面積　21,187㎡
保有割合　12.1%



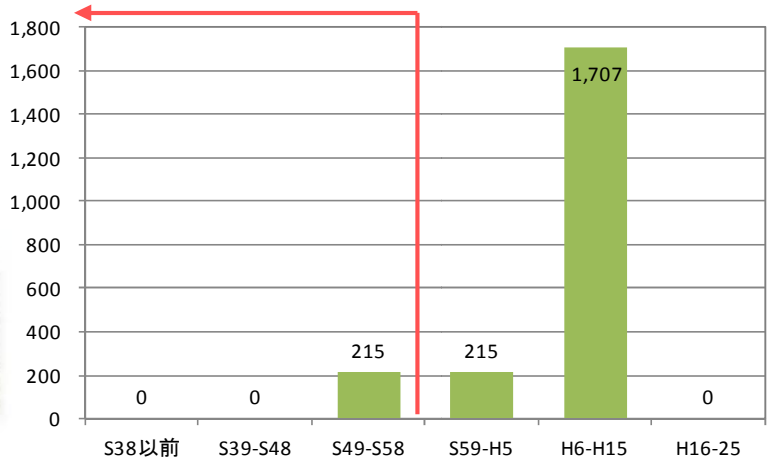
⑨公園

延床面積　1,507㎡
保有割合　0.9%



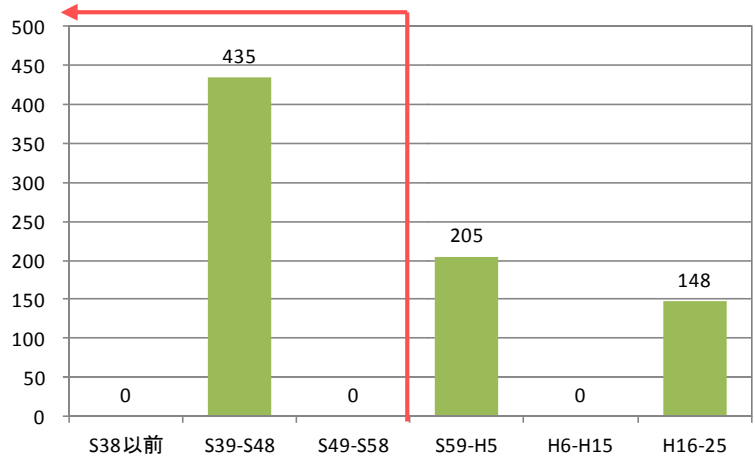
⑩その他

延床面積　2,137㎡
保有割合　1.2%



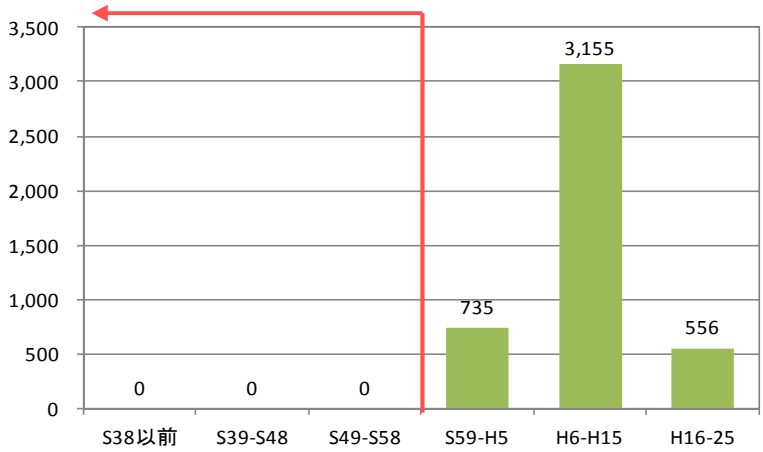
⑪上水道施設

延床面積　788㎡
保有割合　0.5%



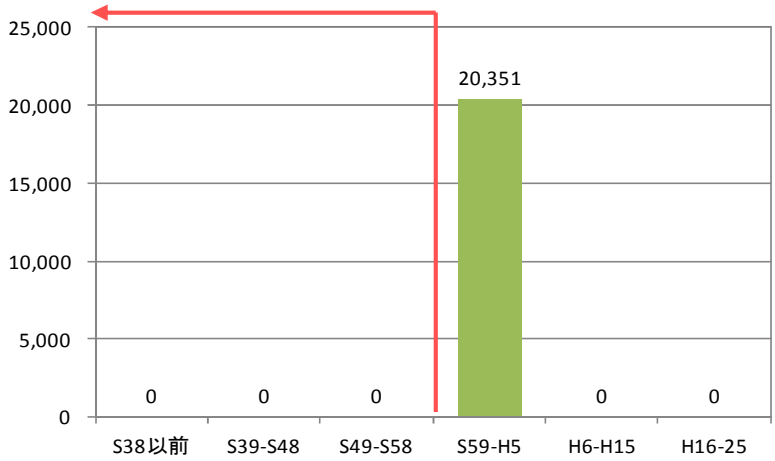
⑫下水道施設

延床面積　4,446㎡
保有割合　2.5%



⑬医療施設

延床面積　20,351㎡
保有割合　11.7%



4　公共施設の更新費用の推計

（１）推計の前提条件

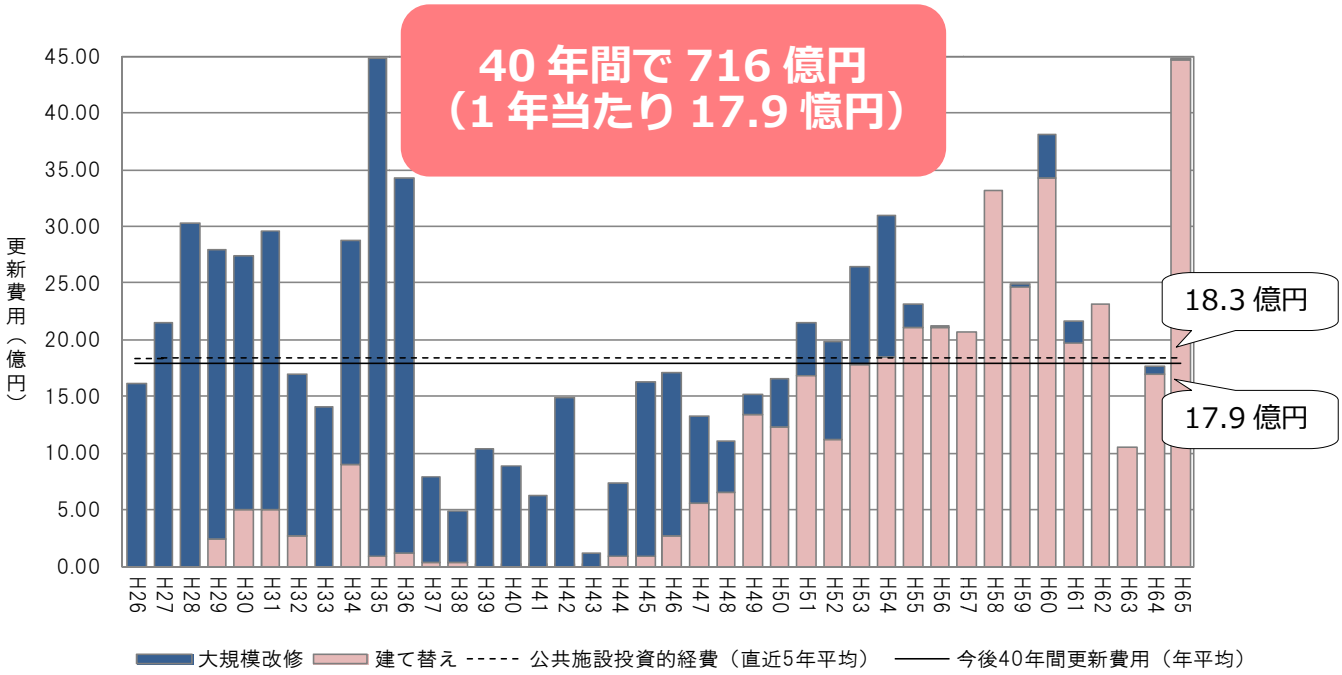
◇現状の施設をそのまま維持すると仮定
◇建築後30年後に大規模改修を行い、建築後60年後に建て替え
　建築後30年となる年度に延床面積×改修単価
　建築後60年となる年度に延床面積×更新単価の積み上げによる試算

（２）推計結果

将来40年間で必要となる経費は約716億円、年度あたり平均約17.9億円が必要となります。

（億円）

期間	年度当たり平均費用			推計費用
	大規模改修	建て替え	計	
H26-H35	20.78	1.68	22.46	224.63
H36-H45	9.13	0.41	9.54	95.41
H46-H55	4.26	12.38	16.64	166.35
H56-H65	1.04	22.00	23.04	230.35
H26-H65（40 年間）	**8.8**	**9.1**	**17.9**	**716.74**



5 今後の進め方

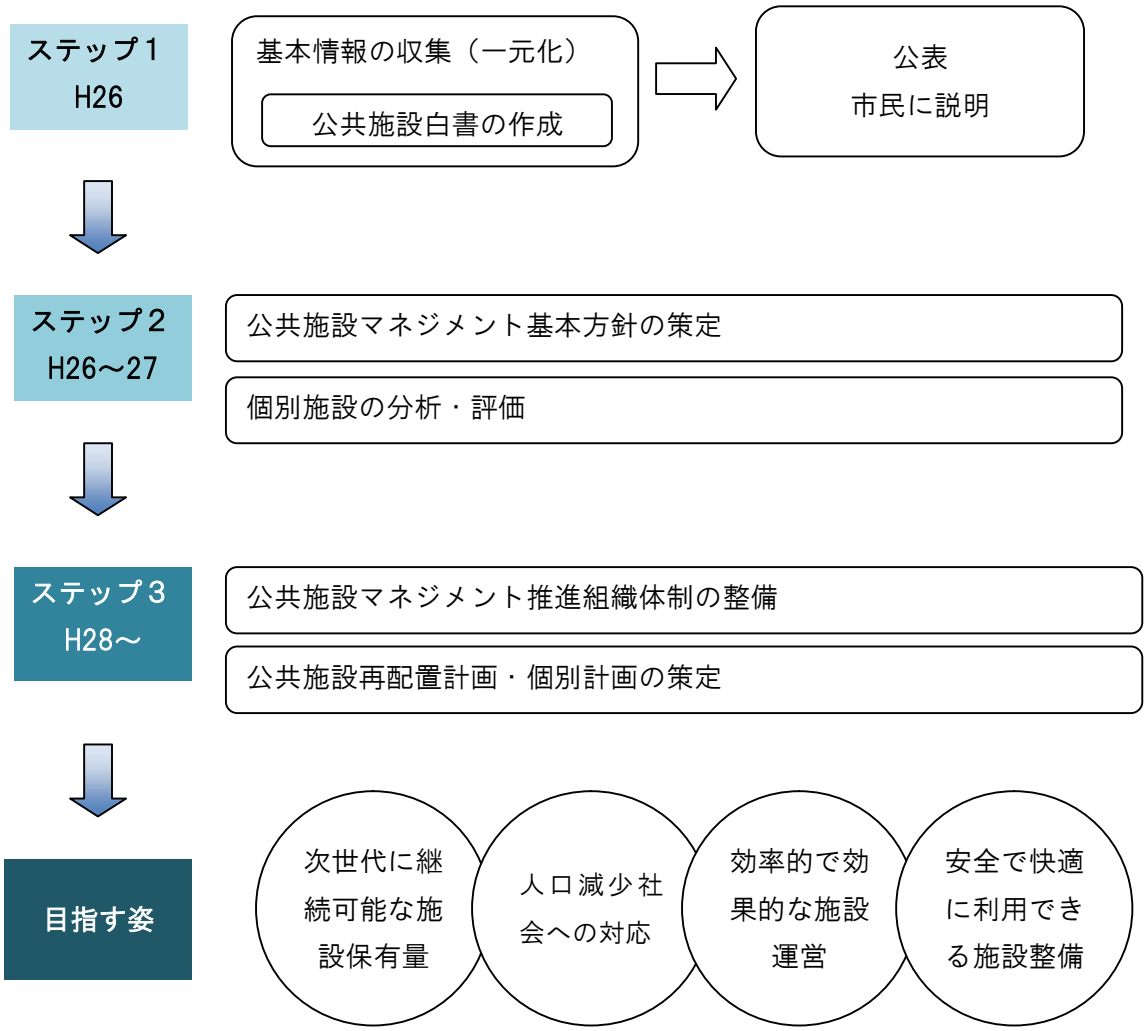
将来の公共施設のあり方について検討するため、ステップ1として、本市の公共施設の現状を市民の皆さんに知ってもらう基礎資料として公共施設白書の作成、公表をします。

ステップ2では、公共施設白書のデータを基に、将来にわたり真に必要な施設サービスは何か、最も効果的・効率的な施設運営を行うにはどうすべきかなど公共施設マネジメントの将来的な方向性や進め方をまとめた基本方針の策定、また個別施設の現状を供給・品質・財務の視点から分析・評価します。

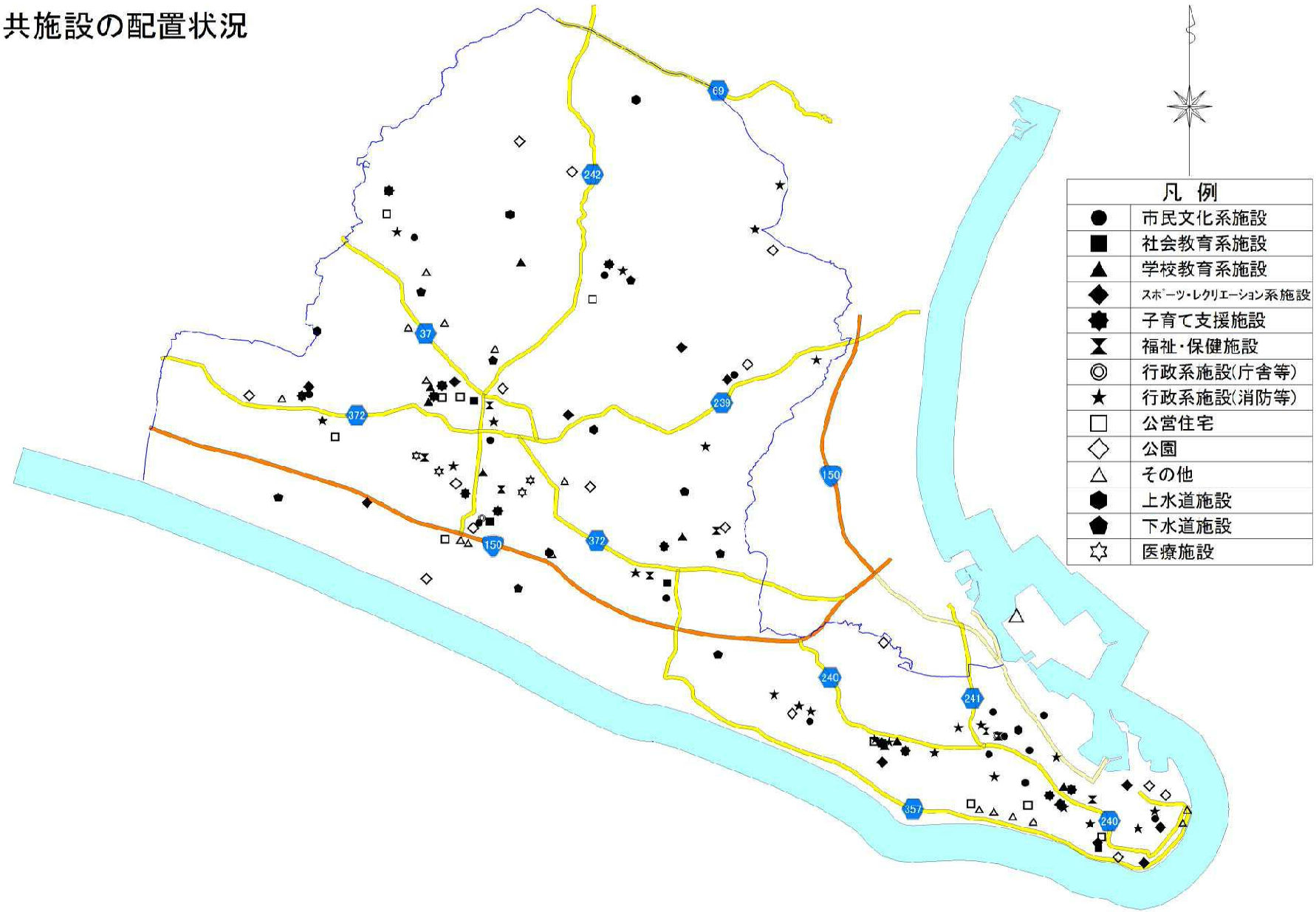
ステップ3として、公共施設マネジメント推進組織体制の整備をします。また、公共施設の評価分析結果を基に、市全体の公共施設再配置計画や個別計画の策定を予定しています。この計画の策定段階では、有識者や専門家の意見を聞きながら、ある程度の時間をかけ、幅広い議論ができるような方法について、今後検討していきます。

公共施設の再編・再配置は、行財政運営の効率化という観点はもとより、将来の御前崎市のまちづくりを念頭に置き、次世代に負担を先送りすることなく、より良い状態で公共施設を引き継いでいくために、市民の皆さんの御理解を得ながら進めていきたいと考えます。

«今後の進め方（イメージ図）»



公共施設の配置状況


69
242
37
372
239
150
372
150
240
241
357
240
凡 例
市民文化系施設
社会教育系施設
学校教育系施設
ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設
子育て支援施設
福祉・保健施設
行政系施設(庁舎等)
行政系施設(消防等)
公営住宅
公園
その他
上水道施設
下水道施設
医療施設